

守ろう！福祉の赤バス ニュース NO.3

発行：赤バスの存続を求める市民連絡会 2010年4月16日 発行責任者：是枝一成
連絡先：大阪市対策連絡会議(市対連) 電話 06-6351-9954 メールアドレス osksitairen@yahoo.co.jp

4/14 大阪市交渉に21人が参加 赤バス存続を前提に、さらに発展させる議論に！

市民連絡会は、4月14日午後2時から2時間、交通局にて大阪市交渉を行い21人が参加しました。この交渉は、アクションプラン改定後に再度提出した「赤バスの存続・改善を求める要望」に対する回答に基づいて、補助金を執行している計画調整局、赤バスの運行を実施している交通局、地域調整協議会を所管する市民局の3つの部局の出席を求めて行ったものです。

交渉では、はじめに、是枝事務局長が、3つの柱で総括的な質疑（①赤バスの性格、②補助金、③意見集約の場について）を行った後、参加者から地域の実態や要求、具体的な改善案など積極的な発言が続きました。



経済性・効率性に固執する交通局

「福祉の側面があり、補助金の条件もみたくしている中、なぜ、交通局は経済性・効率性のみを理由に廃止しようとするのか」の鋭い追及に、「福祉というが、赤バスは乗り合いバスで、『地方公営企業法』に基づいて運営しており、独立採算が基本」と繰り返し、走行人員2.2人（乗車密度5～6人）にこだわりました。

どうしたら利用が増えるのか、真剣に考えているのは私たち利用者だ

意見集約の場が「どう設定されるのか」「地域調整協議会へどうしたら参加できるのか」など不安や疑問、要望が集中しました。また、「どうしたら利用が増えるのか真剣に考えているのは廃止されたら本当に困ると切実な思いの私たちだ」（港区）、「ようやく実現した赤バス。往復のループに改善して」（都島区）、「赤バスは乗り合いバスだというが、命に関わる問題だ。障害者の意見を聞く場ももってほしい」（鶴見区）など、路線改善要求も多数出されました。



総括の質疑：是枝事務局長



港区の石井ひさ子さん

総括的な質疑

まず、「赤バスは福祉の側面がある」ことについて、計画調整局が「その通りです」と確認。「補助金の趣旨・目的、その基準」については、「利便性と公共の福祉の増進のため」と福祉の観点があることを確認、「補助基準は、①乗車密度が4人であること、②最多通過人員が10人であること」として、現在、最多通過人員をクリアしている路線は、27路線中25路線と回答しました。「利用者・市民の意見集約の場」については、市民局・交通局は、「3月末に改定案が成案になったところなので、これから決めていく」と全くテンポの合わない回答に終始しました。

赤バスなくさんとして！第2回市民集會に75人


赤バスの存廃の結論を1年先送りにさせたなか、連絡会では、存続させるための新たなとりくみのスタートの場にしようと『第2回市民集會』を、4月10日（土）午後、大阪民医連で開催、17行政区から75人が参加しました。

是枝事務局長が、第1回市民集會（1/24）以降の経過を報告し、「1年先送り」させた改訂版がなお「廃止を前提としている」ことに警鐘をならし、とりくみ強化の方針を提案しました。


来賓あいさつにたった山中智子議員（日本共産党）は、平松市長の3月議会で冷たい答弁や、地下鉄の運行トラブルをきっかけに発覚している安全軽視の交通局の体質など批判、赤バス、敬老バス、市バスの拡充の大切さを述べました。

発言・交流から


第2回市 北区 嘉村さん
 3月17日に準備会発足。次回21日までに赤バスに乗って、具体案を持って相談を進めていく。意見集約の場設けることを区役所と確約している。




第2回市 鶴見区 鹿山さん
 實先生の話に勇気付けられた。運動に100%活かしていきたい。4月20日までに準備会立ち上げる。



第2回 浪速区 水谷さん
 赤バスの存在を知らない人多いし、乗っている人は不便だという。区役所や医者には9時までに着きたいのに始発が10時では使わない。改善必要。早急に連絡会立ち上げたい。



赤バスの存続を 港区 西原さん
 バスの中やあちこちで、「ちっちゃな演説会」を聞いています。ミニパンフ作りました。「廃止が前提」なので、安心しちゃいけません。




實 清隆さん(奈良大学名誉教授・住之江区在住)が講演

「赤バスの存続を！」と題して、實先生は、世界の公共交通の経営実態や他都市の補助金のあり方をしめしながら、独立採算性に固執する大阪市を批判、赤バス存続への提言を行いました。

世界の運賃収入は50%が相場

ドイツの公共交通の平均的な運賃収入は全経費の50%。車優先のアメリカでさえ、公共交通に大幅な財政支援がされており、運賃収入は、ボストンでは31%、ポートランドは20%。車をもてない貧困者や障害者への公共交通政策が取られているなど、『世界の運賃収入は50%が相場』であると強調、また、フランスでは国・自治体のほか企業負担（事業所交通税）もあり、パリでは全経費の25%がまかなわれているなど紹介しました。

赤バス廃止の理由はない

日本での、富山ライトレール、武蔵野ムーバスなどコミュニティバスの成功例を示しながら、ルート設定、利用料金、広報活動、広告などの収入の追求など赤バス改善の提言を行い、財政状況から言っても赤バス廃止の理由はないと強調しました。